

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	鈴木 健
事業群名	⑤ 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進③	事業群関係課(室)	都市政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。							(取組項目) i) 土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進 ii) 土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進 iii) 宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	進捗状況の分析 「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおける⑤の代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、平成30年度も死者0を達成することができた。 大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備を進めることで、最終目標の令和2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものと考えている。
	目標値①			0人	0人	0人	0人	0人	0人(R2)	
	実績値②		0人(H26)	0人	0人	0人			進捗状況	
		②/①(達成率)		100%	100%	100%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目 i	砂防基礎調査(公共)	—	982,963	370,833	—	土砂災害危険箇所	土砂災害が発生するおそれがある箇所を明らかにするため、土砂災害防止法による基礎調査を行い土砂災害警戒区域の指定を実施した。	活動指標	警戒区域の公表の増加数(箇所)	3,500	4,317	123%	●事業の成果 ・土砂災害防止法による警戒区域の公表数を増加して、住民への危険箇所の周知を積極的に進めており、一定の成果は得られている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・警戒区域を公表する取組により、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。	○
				1,500,350	774,078	—					3,500	3,705	105%		
				1,129,849	520,372	—					0	0	100%		
2	取組項目 i	ハザードマップ作成支援システム事業	—	1,810	280	301	土砂災害危険箇所	ハザードマップ支援システムを構築することで、土砂災害の発生するおそれがある土砂災害警戒区域において早めの避難が出来るように、市町に対してハザードマップ作成の支援を行った。	活動指標	土砂法に基づく土砂災害警戒区域のデータ登録数(箇所)	20,000	21,724	109%	●事業の成果 ・各市町への作成支援を積極的に進めており、一部の市町で目標数には至らなかったものの、全体としては順調に作成が進んでいる。	
				5,041	3,556	199					25,000	25,526	102%		
				3,367	1,837	199					16,600	15,880	95%		
								成果指標	ハザードマップ作成状況(箇所)	21,700	18,975	87%			
										25,500					

3	通常砂防事業(公共)	—	192,082	0	—	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	20	20	100%	●事業の成果 ・土石流危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。	○
			1,501,170	237	—			23	23	100%				
			2,080,568	194	—			29			0	0		
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				
4	火山砂防事業(公共)	—	389,291	0	—	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	19	19	100%	●事業の成果 ・土石流危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。	○
			531,064	115	—			18	18	100%				
			1,356,375	112	—			20			0	0		
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				
5	地すべり対策事業(公共)	—	568,561	0	—	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	19	19	100%	●事業の成果 ・地すべり危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。	○
			1,529,980	229	—			20	20	100%				
			1,854,477	265	—			19			0	0		
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				
6	急傾斜地崩壊対策事業(公共)	—	1,144,208	0	—	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	51	51	100%	●事業の成果 ・急傾斜地崩壊危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。	○
			2,252,201	93	—			56	56	100%				
			2,658,787	173	—			54			0	0		
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				
7	情報基盤緊急整備(公共)	—	93,268	0	—	土砂災害危険箇所	県庁と地方機関を結ぶ既存の防災行政無線を活用するとともに、伝送の高速化及び冗長化を図った設備とした。また、気象庁の土壌雨量指数と県の基準雨量を相互に伝達し、より迅速確実な土砂災害警戒情報を配信できるシステムとした。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・気象庁のレーダー雨量と雨量計観測による実効雨量の連携により、精密な土砂災害危険度情報の予測が可能となり、従来の雨量情報に加え、土砂災害危険度情報のWEB配信を行うことで、市町や地域住民へ避難判断に必要な情報の提供が可能となったため、安全確保に寄与した。	
			259,695	347	—			0	0	100%				
			221,224	36	—			0			0	0		
	砂防課							成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				
8	砂防施設維持修繕事業	—	7,633	7,633	628	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行った。	活動指標	修繕事業箇所数(箇所)	4	4	100%	●事業の成果 ・砂防施設が適正に機能することにより、大雨時の土石流の防止等、地域住民の安全に寄与した。	
			7,191	7,191	623			9	9	100%				
			10,186	10,186	623			4			0	0		
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%		
			0							0				

9	地すべり施設維持修繕事業	—	7,000	7,000	251	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行った。	活動指標	修繕事業箇所数(箇所)	2	2	100%	●事業の成果 ・地すべり施設が適正に機能することにより、大雨時の地すべり防止等、地域住民の安全に寄与した。
			13,379	13,379	249					6	6	100%	
			3,056	3,056	249					2			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
10	急傾斜施設維持修繕事業	—	17,651	17,651	872	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設について、安全確保のための維持修繕を行った。	活動指標	修繕事業箇所数(箇所)	8	8	100%	●事業の成果 ・急傾斜施設が適正に機能することにより、大雨時の急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全に寄与した。
			11,130	11,130	540					15	15	100%	
			16,720	16,720	540					10			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
										0			
11	砂防調査事業	—	15,888	15,888	335	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について、対策事業化するための調査を実施した。	活動指標	砂防調査箇所数(箇所)	3	3	100%	●事業の成果 ・土石流危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ついでに地域住民の安全確保に寄与した。
			16,299	16,299	332					4	4	100%	
			15,278	15,278	332					5			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
										0			
12	地すべり調査事業	—	2,000	2,000	167	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について、対策事業化するための調査を実施した。	活動指標	地すべり調査箇所数(箇所)	1	1	100%	●事業の成果 ・地すべり危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ついでに地域住民の安全確保に寄与した。
			966	966	166					2	2	100%	
			3,056	3,056	166					2			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
										0			
13	急傾斜地崩壊対策調査事業	—	6,333	6,333	251	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜地崩壊危険箇所について、対策事業化するための調査を実施した。	活動指標	急傾斜地調査箇所数(箇所)	2	2	100%	●事業の成果 ・急傾斜地崩壊危険箇所について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ついでに地域住民の安全確保に寄与した。
			4,023	4,023	249					6	6	100%	
			2,499	2,499	249					2			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
										0			
14	砂防対策事業	—	182,595	128	5,699	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	34	34	100%	●事業の成果 ・土砂災害等危険箇所について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に寄与した。
			215,218	114	5,647					15	15	100%	
			1,327,028	132	5,647					70			
	砂防課							成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
										0	0	100%	
										0			

15	取組項目 ii	急傾斜地崩壊対策事業補助	—	263,155	55	3,436	土砂災害危険箇所	自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、対策事業を実施した。	活動指標	対策工事箇所数(箇所)	42	42	100%	●事業の成果 ・公共事業の採択要件に満たない急傾斜地崩壊危険箇所について、県費補助による対策工事を実施することにより、急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全確保に寄与した。
				276,321	121	3,405				40	40	100%		
				487,453	53	3,405				47				
		砂防課			0	0			100%					
									成果指標	対策事業施設による影響範囲での死者数(人)	0	0	100%	
											0			
16	取組項目 iii	長崎県宅地耐震化推進事業(公共)	(H30 終了) H26-30	5,194	3,284	—	大規模盛土造成地に該当する宅地	H26年度より大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次スクリーニング)を行い、大規模盛土造成地の分布を把握し、当該マップの作成を行っている。H29年度で県事業分(長崎市、佐世保市を除く19市町)は完了した。 H28年度からは、過年度作成したマップをホームページで公表し、情報提供を行っている。H30.9までに県事業分のマップ公表は完了した。	活動指標	大規模盛土造成地の分布を把握した市町数(市町)	5	5	100%	●事業の成果 ・大規模盛土造成地は、大地震時に滑動崩落等による大規模な宅地被害を起こすことが有るため、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、県民へ情報提供を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・大規模盛土造成地の存在を周知することにより、県民の防災意識を喚起し、災害の未然防止や被害の軽減に寄与した。
				0	0	—				—				
				—	—	—				—				
		都市政策課			14	14			100%					
									成果指標	大規模盛土造成地マップを公表した市町数(市町)	19	19	100%	
											—			

○

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進
土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進に関しては、区域指定が12市7町で行われ、ハザードマップ支援システムの構築を行い平成27年度より各市町への支援を進めている。今後もR2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するために、ハザードマップ等による早めの避難が重要であることから、積極的な指定促進を行っていく必要がある。
ii) 土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進
土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進に関しては、これまで全市町に対して施設整備を進めてきていることから、地域住民の安全安心に寄与している。一方で、要対策箇所に対する整備率が現在約24%と低い状況であるため、効率よく進めるためには保全家屋が多い箇所や、福祉施設のある箇所など優先度が高いところから事業に取り組んでいく必要がある。
iii) 宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)
宅地の耐震化事業(大規模盛土造成地の分布状況の把握)の推進に関しては、H26年度より順次大規模盛土造成地の分布を把握し当該マップの作成を行っており、H29年度で県事業分(長崎市、佐世保市除く19市町)のマップ作成が完了した。また、H28年度から当該マップを県ホームページで順次公表しており、H30年度でマップの公表は完了した。なお、長崎市はH28年度に、佐世保市はH30年度にマップを作成し、令和元年度中に公表予定である。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「―」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	ハザードマップ作成支援システム事業	—	⑤	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、また、土砂法改正に伴う指定前(調査終了後)公表に対応するため、各市町における早期のハザードマップ作成が必要である。これを実現するため、県としては土砂法に基づく基礎調査を進めるとともに、市町に対するシステム説明会や進捗管理を行い、必要があれば直接市町へ出向き指導を行うことで、ハザードマップ作成を推進する。	改善
8	取組項目 ii	砂防施設維持修繕事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
9		地すべり施設維持修繕事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した地すべり防止施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
10		急傾斜施設維持修繕事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した急傾斜地崩壊防止施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
11		砂防調査事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持
12		地すべり調査事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、地すべり危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持

13		急傾斜地崩壊対策調査事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜地崩壊危険箇所について対策事業化するための調査を実施し、随時、準備を整える必要がある。	現状維持
14	取組項目 ii	砂防対策事業	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持
15		急傾斜地崩壊対策事業補助	—	①	R2年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害危険箇所について、公共事業の採択基準に合わないものの対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点